

ストラテジーブレティン (107号)

世界最弱から最強へ
～ 安倍首相の顕著なリーダーシップ～

10月1日、安倍首相が3%消費税増税を最終的に決断した。消費税増税による8兆円の国民負担を5兆円規模の経済対策によって極力下支えするという。これらの政策やアベノミクスは、安倍首相の非常に強いリーダーシップにより実現していると言える。6年で6人の首相が交代し(2006年第一次安倍政権以降、2007年福田、2008年麻生、2009年鳩山、2010年菅、2011年野田)、「回転ドア」政治と揶揄された世界最弱の政権が続いてきた。

しかし、2012年12月に誕生した第二次安倍政権は、以下の4つの観点からみれば、世界でも最強レベルの指導力を持っていると言える。

① 高い支持率

まずは、60%以上という国民の高い支持率。これは、先日選挙で大勝したドイツのメルケル首相の支持率並みと言え、英国のキャメロン首相やフランスのオランド大統領、米国のオバマ大統領などと比べても、安倍首相に対する国民の支持は強いことがわかる。

② 議会での優位

次に、議会における圧倒的な議決数を確保したことによる政策遂行能力の高さ。政策が何も決まらなかった衆・参両議院において、与党と野党のねじれ現象が解消された。与党が過半数を占め、政権が目指す政策の実現が容易になったのである。米国においては、現在も議会のねじれにより、野党である共和党の抵抗で、大統領の政策が遂行されにくくなっている。メルケル政権継続のドイツでさえも、与党キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)だけでは過半数に達せず、野党社会民主党(SPD)との連立政権模索を余儀なくされているほどだ。

③ 残る任期の長さ

また、安倍政権の残された任期は強みである。あと3年間、選挙なしで現在の優位が維持できるのだ。オバマがリーダーシップを失いつつあるのと比べ、安倍首相・安倍政権の力強い政治のリーダーシップは、今後も発揮されるだろう。

④ 強いリーダーを希求する国民の求心力

そして、最大の要因は、日本国民の意識の大転換である。大震災や尖閣問題などにより国家や経済が危機に陥るような事態が起こらなかったら、安倍氏の首相再登場はなかったのではないか。有権者は命や財産に対する脅威、子供たちの将来がみじめになっていく可能性、などの懸念を持ち始め、これまでの政治や安全保障に対する傍観者な態度を大きく変えた。そうした危機意識が、有権者が強いリーダーを求め始めた底流にある。

求心力の希求は、2020年東京オリンピック招致を成功させた根本的要因でもある。前回4年前のオリンピック候補地選出の際には、東京はリオデジャネイロに敗れてしまった。東京に多くの優位性があったにもかかわらず、である。最大の弱点は、国民の支持がなかったことにある。非常に多くのメディアがオリンピック招致に批判的だった。政党でも、自民主党を除いては招致に極めて消極的もしくは否定的。オリンピックが一つの争点となった2007年の東京都知事選において、自民主党の支持候補として石原慎太郎氏が当選したわけだが、その他の候補者はそもそも招致に反対だった。従来日本人のメンタリティは、権威を批判し、経済や政治に対してやや反抗的に向き合うという姿勢が強かった。しかし、そのような態度が大きく変化し日本国民の遠心力が求心力に変わった。それが安倍政権を支える柱となっている。

ドイツ証券株式会社

代表 (03) 5156-6000

〒100-6171

東京都千代田区永田町 2-11-1
山王パークタワー19F

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

代表電話 (03) 5408-6818

直通電話 (03) 5408-6821

E-mail: musha@musha.co.jpwww.musha.co.jp

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-18-3

ルネパルティーレ汐留 901

1980年に米国では、やや極端な反共自由主義者と思われていたレーガン氏が、カーター政権のイラン政策失敗の後大統領に就任、レーガン氏の対ソ連強硬路線が、10年後の冷戦終焉に帰結した。この背景には、当初は反共主義と思われ、国民から警戒されていた指導部が登場しなければならないという歴史的必然性があり、レーガン氏は時代が求めている指導者の台頭そのものであった。安倍首相の登場の場合にも、それが歴史の転換点において時代が求めている指導者であるという可能性が考えられる。

経済や金融、特に株式を考える上で、政治的な安定度、地政学的な基盤の強さは決定的に重要である。冷戦下で日米安保条約の庇護の下、軽武装「町人国家」(天谷直弘氏の表現)として Political apathy (政治的無関心状態)の続いた戦後日本が、大きな転換期に差し掛かっていることは否定できない。そして Political apathy からの脱却という歴史が求めている課題を解決する強いリーダーとして安倍首相が登場した可能性が考えられる。とすれば、安倍首相の政権基盤はかつてなく強固であると言える。

現在、世界で最も重要な地政学上の課題は、共産党独裁政権である中国が世界最強の経済大国になるという、非常に大きな体制上のミスマッチングをどのようにマネージしていくかだが、それに対してはチャーチルやレーガンが示したような一定の原理的姿勢が必要だと考えられる。保守主義者、リアリストでありナショナリストである安倍首相の登場は、地政学的、歴史的必然という要素があることを、念頭に置くべきであろう。

図表 1：主要国の政治情勢

	政権与党	元首	任期	支持率	備考	議会体制	与党議席占有率
米国	民主党	オバマ	2017年1月	45%	Gallup 9月 23-29日調査	上院は総議席数100のうち民主党が52議席で過半数を占め、共和党は46議席、下院は投票権を持つ総議席数435のうち、民主党が200議席、共和党が233議席	上院52% 下院46%
英国	保守党・自由民主党	キャメロン	2015年5月	31%	UKPoll 10月 2日調査	下院(庶民院)議席数定数650議席うち保守党303、自由民主党56議席、上院(貴族院)終身、公選なし、権限に制限	下院55%
ドイツ	キリスト教民主・社会同盟 社会民主党と大連立協議中	メルケル	2017年9月	70%	Biz week 9月20日記事	連邦議会総議席630中、キリスト教民主・社会同盟の議席は単独過半数に迫る311、連邦参議院69議席、権限に制限	連邦議会49%
フランス	社会党	オランド	2017年5月	23%	IFOP 9月22日引用記事	国民議会：議席定数577うち社会党292議席、上院：議席定数348うち社会党128議席(国民運動連合(UMP)が131で最多)	国民議会51% 上院37%
韓国	セヌリ党	朴	2018年2月	60%	Gallup Korea 9月27日調査	一院制 300議席うちセヌリ党154	51%
日本	自由民主党・公明党連立	安倍	2016年12月	61%	時事通信 9月6-9日調査	衆議院総議席480うち自民党295、公明党31議席、参議院総議席242うち自民党115、公明党20議席	衆議院68% 参議院56%

出所：各種記事、外務省、武者リサーチ

著作権表示©2013 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見直しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。